

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：11501

研究種目：若手（B）

研究期間：2009 ～ 2012

課題番号：21730542

 研究課題名（和文） 抑うつ・不登校・ひきこもりに対する家族及びコミュニティ支援
のあり方に関する研究

 研究課題名（英文） Studies on the role of community and family support for the
depression, school refusal, social withdrawal

研究代表者

佐藤 宏平（SATO KOHEI）

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号：60369139

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、抑うつ、不登校、ひきこもりといった心理的不適応に対して、家族療法やシステムズアプローチとして知られる生態学的視点からの理解と支援のあり方を検討することであった。まず、抑うつの生態学モデルである Coyne (1976b) による“抑うつの相互作用モデル”の検討を行った。さらに、抑うつやひきこもりとの関連が指摘される不登校に関するアセスメント作成し、他の状態像に関する諸変数との関連について検討した。さらに、上記の結果および事例分析の結果より、生態学的視点に基づく不登校支援モデルを作成した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine the way of understanding and support toward psychological maladjustments, for example depression, school refusal, and social withdrawal, from the ecological point of view which was also the view points of the systemic approach and family therapy. First, “Coyne’s interactional model of depression”, ecological model of depression, was examined. Furthermore, the assessment of school refusal, related with depression and social withdrawal, was developed, and relationships between the subscale scores and other variables was examined. In addition, from the results of this study and case analysis, support model of school refusal, based on the ecological point of view, was developed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	600,000	180,000	780,000
2010 年度	300,000	90,000	390,000
2011 年度	200,000	60,000	260,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：①心理学的介入、②支援システム、③抑うつ、④不登校、⑤ひきこもり

1. 研究開始当初の背景

近年、うつ病を含む気分障害患者数は、100万人を超え、抑うつ問題は看過できない問題となっている。

比較的最近の抑うつの病因理論には大き

く①個人内の認知要因アプローチと②個人間の対人的、社会的要因のアプローチがある (Gotlib, 1992)。

前者のアプローチは、抑うつ者に特有なネガティブな方向にバイアスされた様々な情

報処理機構が前提となっており、主なものとしては Beck のスキーマ理論、Abramson らによる改訂版学習性無力感理論、Teasdale の抑うつ的処理活性仮説、Alloy の絶望感理論、そして Ellis の抑うつ理論など挙げられる。このアプローチはこれまでも盛んに研究が行われてきた領域であるとともに認知行動療法などへと応用されてきた。

一方、後者のアプローチは、代表的なものに Coyne (1976b) の抑うつの相互作用モデル*がある (Fig. 1)。このモデル基本的な考え方は、抑うつ者の症状や行動は、その抑うつ者と相互作用する他者からの否定的な反応を引き出し、そしてその引き出された反応はまた抑うつ者に抑うつの状態を維持するように働いているというものである。このモデルは、抑うつ者を他者との関係性の枠組みでとらえる生態学的モデルであるとともに、家族療法やシステムズアプローチの基礎研究として位置づけることができる。

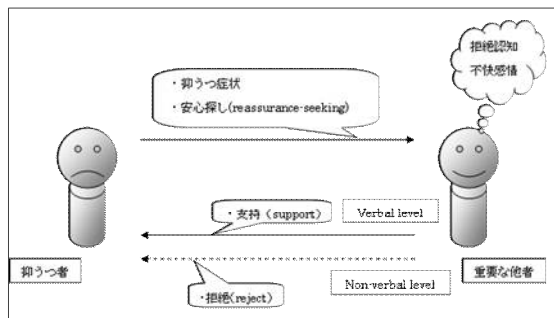


Fig. 1 抑うつの相互作用モデル

従来の先行研究については、佐藤 (2004) に詳しいが、欧米での先行研究の結果は必ずしも一貫しているとは言いがたい。本邦で筆者が行った検討においては、抑うつ者は非抑うつ者に比べ、非言語レベル等において、“巧

*注 抑うつの相互作用モデル

「抑うつ症状によってコミュニケーションされるメッセージは抑うつ者の他者に対する安らぎや援助への要求であるが、他者は初めこそ安らぎや援助を与えるものの、抑うつ者の抑うつ的な症状からつい嫌悪的な反応を演出してしまう。他者は、overt level では安らぎや援助を与え続けるのであるが、一方 covert level では、抑うつ者に否定的な感情を持ち、抑うつ者を拒絶するような行動をとるといったような欺き (deception) を始めるようになる。抑うつ者はこの他者からの間接的な拒絶にうまく対処する特殊なソーシャルスキルを持ち合わせていないために、抑うつを悪化させるという形でこれに反応し、さらなる拒絶と抑うつを招いてゆくという悪循環スパイラル過程に陥る。」

妙な拒絶”が行われることが確認されており、また本邦においては、欧米の研究ではみられない日本語を母語とする日本人に特有な“巧妙な拒絶”が存在すること、さらに抑うつ者をめぐるコミュニケーションパターンは、言語＝支持／非言語＝拒絶という単純なモデルでは説明できず、言語においても巧妙に拒絶がみられると指摘している (“抑うつのマルチバインドモデル” (佐藤, 2007))。また、近年の研究によれば、そうしたコミュニケーション上の巧妙な拒絶は、抑うつ者自身のコミュニケーションのあり方に起因する可能性があることが指摘されている。いずれにしても、さらなる検討の必要があるものと思われる。

ところで、こうした抑うつとの関連も指摘され、学校現場において、看過できない問題に不登校がある。不登校は、慢性化した場合、長期にわたるひきこもり状態につながるケースもみられる。こうした問題については、本人に対する支援のみならず、家族、学校、専門機関等の連携に基づく複合的な支援の必要性が指摘されている (Fig. 2)。

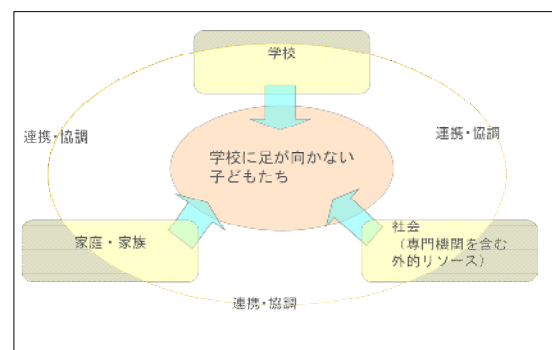


Fig. 2 不登校支援のモデル図

また、不登校については、近年不登校児童生徒のパーセンテージが高止まり傾向にある一方で、不登校児童・生徒の個人の病理性は従来に比べ軽症であることが知られている。こうしたタイプの不登校児童・生徒には、学校関連刺激も適度に与えつつ、現在すでに存在するリソースを活かし、家族システムや学校システムへの介入を行うことが対応の中心となる。こうした新たなタイプの不登校の特徴を明らかにした上で、アセスメントを開発し、タイプの不登校に対するあるべき対応について探る必要があると思われる。

2. 研究の目的

以上をふまえ、本研究では、抑うつ、不登校、ひきこもりといった心理的不適応に対して、生態学的視点からの理解と支援のあり方を検討する。

まず、研究1では、抑うつの生態学モデル

である Coyne (1976b) による“抑うつの相互作用モデル”の検討を行う。抑うつの相互作用モデルに関する初期の先行研究については、佐藤 (2004) に詳しいが、近年の研究をまとめたものは見られない。そこで検討に先立ち、近年の研究をレビューし、課題を明らかにする。さらに、質問紙調査、実験的検討を行い、抑うつの相互作用モデルのさらなる検討を行う。

さらに研究 2 では、抑うつとの関連も指摘され、ひきこもり状態につながることも懸念される不登校を取り上げる。具体的には、不登校児童生徒の多様化が指摘されることから、不登校の分類を目的とした不登校のアセスメントツールの開発を行い、事例的検討と併せて、不登校の生態学的支援モデルを作成する。

3. 研究の方法

□研究 1 抑うつの相互作用モデルの検討

(i) 質問紙調査

①対象：大学生 193 名を対象とした。

②質問項目：

- ・年齢／性別
- ・重要な他者の属性
- ・知り合ってから現在までの期間
- ・接触頻度
- ・重要度・信頼度
- ・抑うつ尺度 (SDS)
- ・再確認傾向

③手続き：実際のコミュニケーション場面に関する実験の参加可否についても尋ねた。

④手続き：心理学関連科目の講義において、集団調査形式で行われた。

(ii) 会話場面の実験的検討

①対象：悩みを打ち明けることのできる同性の友人関係にある大学生 34 ペア (男性：13 ペア／女性 21 ペア)。

②尺度：

- ・抑うつ尺度：SDS
- ・拒絶尺度：拒絶認知尺度

③指標：

- ・反応を示すうなづき
- ・反応を求める頭のうごき

④手続き：実験室において、20 分間の会話(相談場面)を行うよう教示した。会話場面は被験者の同意のもと、録画された。

□研究 2 不登校アセスメントツールおよび支援モデルの開発

(i) アセスメント開発

①尺度項目の選定および尺度作成：

筆者を含め、不登校支援経験のある専門家 3 名により、不登校児童生徒にみられる症状や行動様式に関する 28 項目*を選定した。尚、

項目の文末表現については、不登校児童生徒が有するリソースに焦点をあてた表現となるように努めた。各項目に対して、「全くあてはまらない」～「非常にあてはまる」の 5 件法で回答を求める再登校レディネス尺度を作成した。

②対象：不登校支援経験のある者 78 名を対象とした。

③質問項目および尺度

- ・当該不登校児童生徒の性別
- ・不登校開始年齢
- ・支援開始年齢
- ・支援内容
- ・回復までの期間
- ・症状
- ・再登校レディネス尺度

④手続き：これまで支援してきた不登校児童生徒 1 名を振り返り、当該児童生徒に関して質問に回答を求めた。

(ii) 支援モデルの開発

再登校レディネス尺度に関する結果および複数の不登校事例の分析を踏まえ、支援モデルの開発を行った。

4. 研究成果

□研究 1 抑うつの相互作用モデルの検討

(i) 質問紙調査

抑うつの程度と重要な他者の選好との関連に関する調査を行った結果、抑うつ得点が高い高抑うつ者は、低抑うつ者に比べ、重要

*注 選定された項目 (28 項目)

「家族と挨拶をすることができる」「家族と食卓を囲むことができる」「家族と世間話をするすることができる」「家族に自分の気持ちや思いを語るすることができる」「家の中で何らかの手伝いをするすることができる」「一人で外出することができる」「家族と外出することができる」「友人と外出することができる」「塾に通うことができる」「家庭教師と学習することができる」「病院に通うことができる」「相談機関に通うことができる」「フリースペース等民間団体を利用することができる」「適応指導教室に通うことができる」「友人とメールすることができる」「友人と世話で話すことができる」「友人と自宅で会うことができる」「友人と外で会うことができる」「学校のスタッフと電話で会話することができる」「学校のスタッフの家庭訪問に対応することができる」「夜間登校をすることができる」「別室登校をすることができる」「給食を別室にて食することができる」「学校行事(修学旅行・運動会等)へ参加することができる」「教室へ入室することができる」「得意科目のみ授業をうけることができる」「教室(全教科)授業をうけることができる」

な他者として家族を選好し、一方低抑うつ者は、高抑うつ者に比べ、重要な他者として友人や恋人を選好する傾向がみられた。

本結果は、高抑うつ者は低抑うつ者に比べ、社会との関わりの希薄で、相対的に家族との関わり深いことが影響したものと考えられる。また、大学生を対象とした抑うつとの相互作用モデルに関する先行研究において、重要な他者の関係性として主に友人やパートナーが使用されてきたが、高抑うつ者-友人・パートナー関係と低抑うつ者-友人・パートナー関係ではそもそも意味合いが異なっており、こうした要因が先行研究の結果に影響を与えている可能性が示唆された。

(ii) 会話場面の実験的検討

Coyne (1976b) による“抑うつとの相互作用モデル”における拒絶仮説の検討を行うことを目的とし、持続が見込まれる関係にある同性の大学生ペアのコミュニケーション場面に関する実験的検討を行った。

その結果、会話場面において、高抑うつ者のパートナーは、低抑うつ者のパートナーに比べ、反応を示すうなづきを伴う反応を示す言語回数が有意に低く、また反応を示すうなづき回数も低い傾向がみられた。

本結果は、高抑うつ者は、低抑うつ者に比べ、受容や共感の指標となる反応を示すうなづきを伴う反応を示す言語や、反応を示すうなづき回数が低いことを示しており、「抑うつ者は重要な他者から拒絶される」とするCoyneモデルの拒絶仮説を支持するものである。今後、ターゲット側のコミュニケーションの要因も絡めた分析を行う必要がある。

□研究2 不登校アセスメントツールおよび支援モデルの開発

(1) アセスメントの開発および諸変数との関連の検討

まず、再登校レディネス尺度について、因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行ったところ、「家族内接触因子(6項目)」、「非学習・水平関係接触因子(5項目)」、「学習・垂直関係接触因子(6項目)」の3因子が抽出された。

さらに、これらの因子のうち、「非学習・水平関係接触」因子と「学習・垂直関係接触」因子は、夜間登校や別室登校といった教室外登校得点と中程度の相関を示していた。

一方、「家族内接触」因子は、教室外登校との関連はみられないものの、「学習・垂直関係接触」との関連が示された。

また不登校のタイプのうち、“よい子の息切れ”タイプと思われるグループでは、不定愁訴を訴える傾向が見られやすいこと、さらに上記3因子のうち、“家族内接触”にとどまりやすく、「教室外登校」と関連する「非学習・水平関係接触」や、「学習・垂直関係接触」

には至りにくい可能性が示唆された。

さらに、再登校レディネス尺度の下位尺度(「家族内接触」「学習・垂直関係接触」「非学習・水平関係接触」)を説明変数、「再登校得点(教室内・教室外含む)」を目的変数とする重回帰分析を行ったところ、「教室外登校」得点に対して、「非学習・水平関係接触(.63)」および「学習・垂直関係接触(.28)」からの影響がみられ、「家族内接触因子」からの影響はみられなかった($R^2=.54$)。他方、家族内接触因子得点は、不定愁訴得点との間に弱い負の相関がみられた。

この他、家族内接触に関する検討では、不登校開始年齢が低いほど「家族内接触因子得点が高い傾向が示された。また不定愁訴に関して、ひきこもり状態を呈した不登校児童生徒の不定愁訴得点は、そうでない不登校児童生徒に比べて高く、また過剰適応傾向が強い不登校児童生徒ほど、不定愁訴得点が高い」といった結果が示された。

(2) 支援モデルの開発

再登校レディネス尺度に関する結果および事例より、生態学的観点に基づく再登校支援モデルを作成した。本モデルは、自宅内における家族との接触、外出、学習、友人との接触、教員との接触といった観点から不登校の段階を7つの段階回に分類し、各段階において適切と思われる支援の具体例を示したものである。さらに、モデルに基づき、教員によるチェックリスト形式の再登校支援アセスメントシートを開発した(Fig. 3)。今後、本モデル、およびアセスメントシートを活用した不登校支援が望まれる。

Fig. 3 再登校支援アセスメントシート

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計2件)

①三道なぎさ・佐藤宏平、重要な他者から寄せられるメッセージに対する大学生の認知と抑うつとの関連—配慮的欺瞞に着目して—、*Interactional mind*、査読有、第4巻、2011、pp. 9-21

②三道なぎさ・佐藤宏平、抑うつの相互作用モデルに関する研究動向と課題、山形大学心理教育相談室紀要、査読有、第9号、pp. 39-46

〔学会発表〕(計2件)

- ①三道なぎさ・佐藤宏平・長谷川啓三、抑うつ者に対する他者の応答的発言の分類と関係性との関連 日本カウンセリング学会第44回大会、2011年9月18日、上越教育大学
- ②三道なぎさ・佐藤宏平、大学生における抑うつと欺瞞認知との関連、日本ブリーフセラピー協会第2回学術会議、2010年10月31日、千葉文化センター

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 宏平 (SATO KOHEI)
山形大学・地域教育文化学部・准教授
研究者番号：60369139